



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	820	△32.8	39	△74.0	44	△71.0	13	△85.2
26年12月期第1四半期	1,221	24.5	151	134.1	154	211.9	89	162.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	6 67	—
26年12月期第1四半期	45 16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,569	1,599	35.0
26年12月期	4,547	1,665	36.6

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,599百万円 26年12月期 1,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
27年12月期	—				
27年12月期(予想)		0 00	—	20 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,609	△16.1	36	△62.5	42	△65.3	25	△62.6	12 58
通期	3,700	4.5	316	174.8	330	124.5	195	132.1	98 16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 1 Q	1,986,500株	26年12月期	1,986,500株
27年12月期 1 Q	一株	26年12月期	一株
27年12月期 1 Q	1,986,500株	26年12月期 1 Q	1,986,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前年度から継続されている政府の金融緩和、経済成長戦略を背景に、企業業績の向上、株価の上昇が進み、また、雇用・所得環境の改善の兆しにより、個人消費も上向きとなり、消費税増税後の一時的な景気落ち込みから、次第に回復基調が継続する状況で推移しました。

当社の事業に係る医療分野では、昨年成立した「健康医療戦略推進法」、「医療介護総合確保推進法」等に基づき、具体的な施策等の検討が開始されておりますが、今夏政府が発表する経済成長戦略において、一步踏み込んだより具体的な方針が示されることが期待されております。一方では、ビッグデータの活用等医療分野のICT化をより効果的なものとするため、マイナンバー（またはそれにかわる共通番号）を医療分野にも活用すべく、関係省庁、医療機関、産業界からなる「次世代医療ICT基盤協議会」においてが論議が重ねられています。また経済産業省主催の「将来の地域医療における保険者と企業のあり方に関する研究会」の報告、総務省による各都道府県知事宛「公立病院改革の推進について」の通知など、厚生労働省以外の省庁でも、今後の地域医療のあるべき姿を追求しております。国の財政支援制度としては、「医療介護総合確保推進法」に基づく「地域医療介護総合確保基金」に投じられる平成27年度予算が1628億円（医療分904億円、介護分724億円）となり、平成26年度の904億円（医療分のみ904億円）を上回ることとなりました。厚生労働省は、「地域医療連携推進法人制度」の創設も2月に打ち出しており、資金面また制度面からも、今後各都道府県が策定する、病床再編等の「地域医療構想」実現をバックアップする体制が整いつつあります。

このようなわが国の医療行政、医療ICT化の施策推進の動きを背景に、当社の属する医療情報システム業界におきましても、一医療機関への単なるシステム導入だけでなく、グループ病院間あるいは地域医療連携のための、プライベートネットワークを介したクラウドサービスによるシステムの構築も行われつつあります。

このような状況の下、当社は、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院をターゲットとして、その拡販を図ってまいりました。一方では、クラウドサービスによる、地域医療の中核を担う病院への総合的医療情報システム導入のアプローチも進めてまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に各診療部門システムの機能強化を図り、さらには顧客医療機関に対するサポート体制の強化を進め、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、前事業年度末の受注残高の減少により、売上高は820,888千円（前年同四半期比32.8%減）となりました。一方、経費の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は減ったものの、売上高の減少により、営業利益39,376千円（前年同四半期比74.0%減）、経常利益44,755千円（前年同四半期比71.0%減）、四半期純利益13,245千円（前年同四半期比85.2%減）と減益を余儀なくされました。また、受注状況は、受注高500,886千円、受注残高1,199,457千円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	398,657	66.4	928,818	106.5
ハードウェア	102,229	90.7	270,638	77.6
合計	500,886	70.2	1,199,457	98.2

②販売実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
システムソフトウェア	423,273	59.1
ハードウェア	171,697	60.5
保守サービス等	225,917	101.7
合計	820,888	67.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が48,362千円増加、固定資産が26,914千円減少した結果、21,447千円増加し、4,569,370千円となりました。流動資産の増加は、売掛金が247,653千円減少したものの、現金及び預金が225,816千円、仕掛品が60,616千円増加したことによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、繰延税金資産が18,265千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が115,459千円増加、固定負債が27,797千円減少した結果、87,662千円増加し、2,970,344千円となりました。流動負債の増加は、主に、短期借入金が新たに250,000千円発生したことによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、長期借入金が20,328千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、66,214千円減少し1,599,025千円となりました。当第1四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因はすべて利益剰余金であり、四半期純利益の計上による増加13,245千円から第42期利益剰余金の配当金79,460千円を差し引いた、66,214千円の減少によるものです。なお、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度におけるわが国経済は、前年度の消費税増税後の落ち込みから脱し、景気回復基調の動きが続くと予想され、また、医療関連につきましても、政府の経済成長戦略での具現化が期待される状況にあります。一方、当社の属する医療情報システム業界の受注競争はますます激化し、今後も厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような事業環境の下、当社は、平成27年12月期を初年度とする中期経営計画をベースに、医療制度の変革、医療ICT化推進に対応して組織体制や経営戦略を見直すとともに、事業の拡大、収益性の改善を図ってまいります。また、カスタマーサービス部門の強化による顧客満足度の向上、広域クラウドサービスの展開、東日本地区での販売シェアの拡大、協業による効率的な営業活動、また、Web型電子カルテシステムLITE版の代理店販売を促進してまいります。

以上の状況、また当第1四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月13日に発表いたしました「平成26年12月期 決算短信[日本基準] (非連結)」に記載した業績予想から変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,890	1,753,706
受取手形及び売掛金	794,906	544,010
商品	1,387	1,614
仕掛品	211,719	272,336
貯蔵品	802	837
その他	31,425	43,990
流動資産合計	2,568,132	2,616,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,335	411,064
土地	1,268,999	1,268,999
その他(純額)	18,501	16,868
有形固定資産合計	1,703,837	1,696,933
無形固定資産	31,773	27,766
投資その他の資産	244,179	228,175
固定資産合計	1,979,790	1,952,875
資産合計	4,547,922	4,569,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809,789	624,244
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	203,466	192,704
未払法人税等	9,139	28,000
賞与引当金	—	37,000
その他	255,635	261,542
流動負債合計	1,278,030	1,393,490
固定負債		
長期借入金	1,113,952	1,093,624
退職給付引当金	341,384	338,321
役員退職慰労引当金	132,942	124,937
その他	16,372	19,971
固定負債合計	1,604,651	1,576,854
負債合計	2,882,682	2,970,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	955,590	889,375
株主資本合計	1,665,240	1,599,025
純資産合計	1,665,240	1,599,025
負債純資産合計	4,547,922	4,569,370

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1,221,856	820,888
売上原価	874,753	594,734
売上総利益	347,102	226,154
販売費及び一般管理費	195,499	186,778
営業利益	151,603	39,376
営業外収益		
受取利息	144	115
受取配当金	28	—
受取賃貸料	13,119	15,263
その他	1,018	91
営業外収益合計	14,311	15,469
営業外費用		
支払利息	4,585	4,018
賃貸費用	4,528	5,849
その他	2,402	222
営業外費用合計	11,516	10,090
経常利益	154,397	44,755
特別利益		
固定資産売却益	472	—
特別利益合計	472	—
特別損失		
会員権評価損	1,800	—
特別損失合計	1,800	—
税引前四半期純利益	153,070	44,755
法人税、住民税及び事業税	65,163	25,736
法人税等調整額	△1,807	5,773
法人税等合計	63,356	31,509
四半期純利益	89,713	13,245

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。